

**平成28年度**  
**事務事業別決算成果報告書**

**(財務部関係)**



## 平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
<b>第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり</b>							
<b>④豊かで多様な人間関係が広がるまち</b>							
<b>1-7 市民や地域が主体となって活動できる社会の形成</b>							
			107	1 地域振興助成事業	管財課	..... 1	
			107	3 財産区管理事務	管財課	..... 15	簡易
<b>第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり</b>							
<b>②信頼される行政経営</b>							
<b>5-4 効率的な行政経営の推進</b>							
			504	14 庁舎管理事務	管財課	..... 3	
			504	15 公有財産管理事務	管財課	..... 5	
			504	16 公用車管理事務	管財課	..... 7	
			504	18 市民税賦課事務	市民税課	..... 16	簡易
			504	19 資産税賦課事務	資産税課	..... 17	簡易
			504	20 市税収納事務	収納課	..... 9	
			504	21 保険税収納事務	収納課	..... 11	
			504	33 財務管理事務	財政課	..... 18	簡易
			504	34 管財一般事務	管財課	..... 13	
			504	35 市民税一般事務	市民税課	..... 19	簡易
			504	36 資産税一般事務	資産税課	..... 20	簡易
			504	37 収納一般事務	収納課	..... 21	簡易

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	107	-	1	新規・継続	継続				
事務事業名	地域振興助成事業	一般会計	13	款	1	項	1	目	20	細目	ソフト
所 属	財務部 管財課 財産管理係		総合計画施策体系				1-7				
根拠法令	地方自治法										

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	財産区からの繰入金を財源として、各種団体への補助、施設の整備補助等を行い、財産区民の福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	財産区の区域内の住民のために活動事業等を行う団体
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 団体活動事業等の支援(50,300千円) 財産区内の区域内における団体活動、地域整備事業に対し助成を行った。</p> <p>2 実施結果 (1) 団体活動事業補助金 ア 交付件数:24件 イ 交付金額:50,137千円 ウ 事業内容:住民自治協議会、自治会、PTAなどの活動事業 (2) 地域整備事業補助金 ア 交付件数:2件 イ 交付金額:163千円 ウ 事業内容:アルミ階段設置、集会所補修などの整備事業</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	39,829 千円		40,802 千円		50,300 千円		61,675 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	39,829 千円		40,802 千円		50,300 千円		61,675 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 費	人件費合計(B)	0.45	人	0.35	人	0.35	人	-	人
	正規職員	0.45	人	0.35	人	0.35	人	-	人
	嘱託職員		人		人		人		人
	臨時職員		人		人		人		人
	総事業費(A)+(B)	43,051 千円		43,363 千円		52,802 千円		-	
人件費/総事業費	7.48 %		5.91 %		4.74 %		-		
H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費								-	

4 指標

		事務事業番号	107	-	1	事務事業名	地域振興助成事業	
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	
	補助金交付件数	件	30	30			26	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地域振興助成については、地域活動団体からの補助金申請を受け、これを財産区管理委員又は財産区議会議員の審査を受けて、承認されたものについて補助金交付を行うため、成果指標の設定はなじまない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	達成率	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	前年度比較で交付件数はやや減少したが、交付金額は増加していることから地域の各団体からの要望は引き続き大きいことが伺われる。 また、申請を受けた26件については、財産区の審査を経て、全て交付を行った。						
総合評価	B	申請者全てに交付を行ったことから、概ね目標は達成できた。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				○
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果が上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	財産区からの繰入金を財源としているため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化する傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	補助金交付事務は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	活動状況等は財産区によって異なるため、比較は困難である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	各財産区の審査を経て交付しているため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各財産区の審査を経て交付しているため。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	財産区からの繰入金を財源としているため。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	地域活動等の推進に資するため。	

6 課題及び今後の方向性

課題	地域振興事業は多様化する傾向にある。
今後の方向性	地域振興助成事業を継続して実施する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	14	新規・継続	継続				
事務事業名	庁舎管理事務	一般会計	2	款	1	項	6	目	4	細目	ソフト
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係		総合計画施策体系		5		-	4			
根拠法令											

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	庁舎(本庁・5支所・3出張所)とその構内における秩序の維持及び施設の保全管理に万全を期することにより、公務の正常な運営を確保する。
対 象 (誰・何を対象に)	市役所利用者及び職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 本庁舎の管理及び警備、支所・出張所施設の維持管理(215,606千円) 本庁・支所・出張所を維持するための宿日直・警備業務や各種保守点検の業務委託など、建築物等の附帯設備の保全に関する業務を適正に実施し、庁舎の管理を行った。</p> <p>2 庁舎の修繕(18,935千円) 施設及び設備の老朽化及び故障に対応し、修繕を行った。</p> <p>※ 翌年度繰越が生じた理由 議場運営システム改修(27,972千円) 議場運営システム改修に伴う調整と点検に相当の時間を要したため、予算を繰り越すこととなった。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	241,603 千円		247,641 千円		234,541 千円		258,658 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	11,476 千円		13,078 千円		13,057 千円		10,839 千円	
	一般財源	230,127 千円		234,563 千円		221,484 千円		247,819 千円	
人件費 費	人件費合計(B)	2.40 人		2.50 人		2.20 人		- 人	
	正規職員	2.15 人		2.25 人		1.95 人		- 人	
	嘱託職員	0.25 人	15,881 千円	0.25 人	16,573 千円	0.25 人	14,591 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	257,484 千円		264,214 千円		249,132 千円		-	
人件費/総事業費	6.17 %		6.27 %		5.86 %		-		
H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費	【委託料】議場運営システム改修						27,972,000 円		

4 指標

		事務事業番号	504	-	14	事務事業名	庁舎管理事務	
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	千円	1.40	1.42	1.35		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	庁舎の維持管理を常に適切に行うことが目的であるため、成果に数値目標を設定することが困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	空調機器の運転時の室温設定及び稼働時間を管理し、省エネルギーに努めた。庁舎の維持修繕については、各支所において老朽化に伴う修繕が多く発生したものの前年度に比べてコストは減額した。									
総合評価	B	各施設において省エネルギーに努めるとともに、各種の法定点検及び定期点検を実施し、庁舎の適切な運営を行うことができた。					成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	削減 同じ 増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する施設であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他の部署においても施設を管理している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	県内には本市よりもコストの低い自治体がある。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	維持管理方法を見直し、改善を図ることでコストを削減する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市の公務を行う事務室であるため。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	清掃や点検等を民間委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		市の公務を行う事務室であるため。

6 課題及び今後の方向性

課 題	支所及び出張所では、施設及び設備の老朽化が進み、修繕が多く発生している。
今後の方向性	支所及び出張所については、予防的保全を基本に、保守点検等により改修の必要箇所及び緊急性を把握し、優先順位の高いものから計画的に対応していく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	15	新規・継続	継続				
事務事業名	公有財産管理事務	一般会計	2	款	1	項	6	目	10	細目	ソフト
所 属	財務部 管財課 財産管理係		総合計画施策体系				5 - 4				
根拠法令	地方自治法										

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市有財産を適正に管理し、売却可能な財産については積極的に処分を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市有財産(普通財産)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 公有財産の管理(24,775千円) 公有財産の管理を行うため、次の事業を実施した。</p> <p>(1) 草刈清掃業務(3,049千円):市内30箇所、計48回 (2) 建物総合損害共済(10,019千円):継続1,057件、新規8件、解約3件 (3) 公有財産修繕(9,450千円):10か所 (4) 不動産鑑定(2,257千円):22件</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	19,169 千円		20,068 千円		24,775 千円		17,337 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	23 千円		23 千円		23 千円		17 千円		
一般財源	19,146 千円		20,045 千円		24,752 千円		17,320 千円		
人件費 費	人件費合計(B)	2.45 人		2.08 人		2.00 人		- 人	
	正規職員	2.30 人		1.84 人		2.00 人		- 人	
	嘱託職員	人	16,938 千円	人	13,636 千円	人	14,299 千円	人	- 千円
	臨時職員	0.15 人		0.24 人		人		人	
	総事業費(A)+(B)	36,107 千円		33,704 千円		39,074 千円		-	
人件費/総事業費	46.91 %		40.46 %		36.59 %		-		
H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費							-		
							円		

4 指標

		事務事業番号	504	-	15	事務事業名	公有財産管理事務	
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
		土地売買件数	件	35	14	22		
	公有財産売却収入	千円	211,854	8,642	12,741			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	196.0	182.0	211.0			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	普通財産の中には、法面などのように利用できない土地も含まれており、成果指標の設定は難しい。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	達成率	29年度 (目標値)	1年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	土地売却件数及び公有財産売却収入の実績が、前年度を上回った。						
総合評価	B	売却件数等の実績は前年度を上回った。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果が上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する財産のため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	土地売却件数は増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他の部署においても、分譲宅地の販売を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	売払いが困難な土地の管理経費も含まれているため。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	鑑定費用や測量等の必要経費のため。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	市が所有する財産のため。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	インターネット公売実施、民間委託等の余地がある。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	資産経営に資するため。

6 課題及び今後の方向性

課 題	分譲宅地等、売払いが見込まれる普通財産が残っている。
今後の方向性	平成28年度に開始したインターネット公売やSNSを活用した新たな手法を研究し、販売促進に努める。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	16	新規・継続	継続				
事務事業名	公用車管理事務	一般会計	2	款	1	項	6	目	90	細目	ソフト
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係		総合計画施策体系				5-4				
根拠法令											

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公用車を集中管理することにより効率を高め、事務の軽減を図る。また、事務に支障がない範囲で公用車に占める軽自動車の割合を高めることにより、リース料等の経費を節減する。
対 象 (誰・何を対象に)	職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 公用車の維持管理、公用車管理システムの運用(51,559千円) 全庁的に使用する公用車を集中的に管理を行った。 (1) 本庁で使用する公用車を共用車として集約し、台数の削減を図った。 公用車台数216台から5台削減して、211台とした。 (2) 普通自動車2台を軽自動車に移行した。</p> <p>2 公用車の安全運転の総括及び指導(442千円) (1) 職員を対象とした安全運転講習を実施し、85名が受講した。 (2) 自動車安全運転研修を実施し、職員に対して安全運転と事故発生抑止の注意喚起を行った。</p> <p>3 公用車に係る事故処理の総括(5,847千円) 自動車損害保険の請求手続きを行った。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	66,319 千円		63,096 千円		60,721 千円		67,097 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	347 千円		345 千円		321 千円		308 千円	
	一般財源	65,972 千円		62,751 千円		60,400 千円		66,789 千円	
人件費 費	人件費合計(B)	1.70	人	1.90	人	1.75	人	-	人
	正規職員	1.70	人	1.20	人	1.05	人	-	人
	嘱託職員		人	0.70	人	0.70	人	-	人
	臨時職員		人		人		人	-	人
	総事業費(A)+(B)	74,844 千円		73,039 千円		69,691 千円		-	
人件費/総事業費	11.39 %		13.61 %		12.87 %		-		
H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費								円	

4 指標

		事務事業番号	504	-	16	事務事業名	公用車管理事務	
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
		公用車の台数(1人乗り電気自動車を除く。)	台	218	216	211		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	公用車1台あたりの維持管理費(管財課予算のみ)	円	382,882	358,372	363,327			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公用車を集中管理するとともに、普通自動車を軽自動車に移行することにより、公用車台数、リース料及び燃料費を節減する。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	達成率 (目標値)	29年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	自動車賃料の削減(金額の推移)	千円	38,534	38,304	40,047	37,816	105.6	37,798

5 事務事業の評価

評価分析	普通自動車2台を軽自動車に移行するとともに、5台の公用車を削減することにより自動車賃借料等を削減することができた。				
総合評価	B	公用車の削減を進めるとともに、公用車全体に占める軽自動車の割合を増やすことで、公用車の管理に係る経費を削減することができた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		O
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区 分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公務に限定して使用する車両は、市が主体的に管理・運営する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	公用車の効率的な管理及び運用に関して、市民の関心は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	台数は僅かであるが、他にも公用車を管理している部署はある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	自治体ごとに公用車の運用形態が異なるため。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	軽自動車への移行や稼働率の低い車両の削減によりコスト削減ができる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公用車の使用者は職員に限られており、住民等の受益者負担はない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	安全運転講習等は民間委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公用車の集中管理により事務の効率化が図られる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	公用車の稼働率の向上及び公用車の事故件数の削減に取り組む必要がある。
今後の方向性	事務に支障のない範囲で普通自動車から軽自動車への移行を進め、稼働率や利用実績を調査しながら、引き続き台数削減に取り組むとともに、安全運転講習の実施や庁内の注意喚起により、公用車事故の抑制に努める。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	20	新規・継続	継続
事務事業名	市税収納事務	一般会計	2 款	2 項	2 目	23 細目	ソフト
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係		総合計画施策体系		5 - 4		
根拠法令	地方税法・国税徴収法・東広島市条例						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進等により、市税の収納率向上を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	納税者等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 市税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(10,991千円)</p> <p>(1) 督促状送付後も納付、相談がない者に対して随時、又は定期的に一齐に催告書を送付するとともに、毎月定期的に平日の夜間や休日に納税相談窓口を設置した。</p> <p>(2) 「特別滞納整理期間」を4回設定し、課税部署と連携し、電話又は訪問による納税指導などを行った。</p> <p>(3) 財産等の調査、法令等に基づいた適正な差押等の滞納処分を行った。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(7,165千円)</p> <p>現年度分市税の未納者に対し、滞納初期段階で速やかに電話などにより納税案内を行った。</p> <p>3 口座振替の推進(762千円)</p> <p>口座振替推進チラシや口座振替依頼書の当初納税通知書への同封、生涯学習フェスティバルでの口座振替加入推進等の活動、また、市内の金融機関に対して口座振替推進手数料の交付などにより、口座振替制度の周知及び推進を行った。</p> <p>4 市税の収納管理(21,971千円)</p> <p>収納データ消込、過誤納金の還付・充当事務などを迅速かつ適切に行った。</p> <p>5 税系システム(収納)の管理運営(8,138千円)</p> <p>税系システム保守委託により、適切な収納管理・滞納整理事務を行った。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	47,770 千円		55,871 千円		49,854 千円		50,080 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	445 千円		568 千円		1,088 千円		793 千円	
一般財源	47,325 千円		55,303 千円		48,766 千円		49,287 千円		
人件費	人件費合計(B)	25.90 人		23.94 人		25.71 人		- 人	
	正規職員	22.90 人		20.99 人		22.92 人		- 人	
	嘱託職員	1.00 人	169,667 千円	1.00 人	155,922 千円	1.00 人	171,064 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	2.00 人		1.95 人		1.79 人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	217,437 千円		211,793 千円		220,918 千円		-	
人件費/総事業費	78.03 %		73.62 %		77.43 %		-		
H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費							-		

4 指標

		事務事業番号	504	-	20	事務事業名	市税収納事務	
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	28年度(実績)	
		換価額(保険税を含む)	円	91,192,537	93,527,568	96,497,802		
	口座振替推進活動	回	5	5	5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	1,180.6	1,145.3	1,193.2			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	達成率 (実績値)	29年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	現年収納率	%	99.0	99.1	99.1	99.3	100.2	99.1
	滞納繰越収納率	%	19.2	22.9	19.3	24.7	128.0	22.7

5 事務事業の評価

評価分析	効果的な滞納整理のために年度当初において年間実施計画を策定し、課税部署と連携した特別滞納整理を年4回実施するとともに、夜間・休日納税相談窓口を年31回開設し、可能な限り滞納者と面談等を行ったうえで、個別状況にあわせ適正な差押等の滞納処分を行った。また、口座振替の利用推進のため、当初納税通知書に口座振替推進チラシや口座振替依頼書を同封するとともに、本庁1階窓口や西条納税貯蓄組合連合会と連携し生涯学習フェスティバルにおいて、周知・勧奨活動を行ったことにより、市税の収納率を向上させることができた。																				
総合評価	<p>A</p> <p>現年・滞納繰越分収納率ともに、目標収納率を上回った。この理由としては、特別滞納整理期間の夜間電話催告や訪問、また、毎月定期的に夜間・休日納税相談窓口を開設し、滞納者の個別状況にあわせ適正な滞納整理を実施したことが挙げられる。</p>																				
成果の達成度	<table border="1"> <tr><td>A</td><td>目標以上</td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>B</td><td>概ね目標達成</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C</td><td>目標をやや下回る</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D</td><td>目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E</td><td>成果が上がらず</td><td></td><td></td></tr> </table>	A	目標以上		○	B	概ね目標達成			C	目標をやや下回る			D	目標を大幅に下回る			E	成果が上がらず		
A	目標以上		○																		
B	概ね目標達成																				
C	目標をやや下回る																				
D	目標を大幅に下回る																				
E	成果が上がらず																				
区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況																				
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント																		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	税収納事務は、地方税法等に基づき、市が行うものである。																		
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はないと考えている。																		
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市債権は市税以外にも多数存在するが、徴収方法などが異なるため、徴収事務を一元化することは困難である。																		
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	税収納事務は、各市町の事情によって対応方法も異なっており、単純に比較することができない。																		
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事務処理等について、今後効率化を検討する余地はある。																		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市税収納事務は市がすべて所管しており、適正な負担割合である。																		
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	納税案内センターによる納税案内業務について効果的に事務委託を行っている。																		
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市の歳入の根幹をなすものであり、重要度が高い事業である。																			

6 課題及び今後の方向性

課題	収納事務を実施していく上での課題としては、納税意識が希薄化していることが考えられる。夜間・休日納税相談や口座振替等の周知・勧奨活動等を行った事により、目標収納率を上回るなど効果が出ているが、引き続き、納期内納付の取り組みを推進するとともに、個別状況にあわせた滞納整理を実施するために滞納者との積極的な面談等により、生活状況等を把握し、納税意識の高揚を図る必要がある。
今後の方向性	今後の方向性としては、引き続き、収納率向上のために、口座振替等、納期内納付の取り組みを推進するとともに、納税案内センターと連携し、滞納となった初期段階で自主納付の呼びかけを実施する。また、滞納者との相談の中で、生活状況または企業経営状況等を確認し、関係各課と連携のうえ、納税者の納税意識高揚を図りながら、早期に個別状況にあわせた滞納整理を実施する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	保険税収納事務	国民健康保険特別会計	1 款 2 項 1 目 41 細目
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方税法・国税徴収法・東広島市条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進等により、保険税の収納率向上を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	納税者等(一般被保険者・退職被保険者)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 保険税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(4,479千円)</p> <p>(1) 督促状送付後も納付、相談がない者に対して随時、又は定期的に一齐に催告書を送付するとともに、毎月定期的に平日の夜間や休日に納税相談窓口を設置した。</p> <p>(2) 「特別滞納整理期間」を4回設定し、課税部署と連携し、電話又は訪問による納税指導などを行った。</p> <p>(3) 財産等の調査、法令等に基づいた適正な差押等の滞納処分を行った。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(4,004千円)</p> <p>現年度分保険税の未納者に対し、滞納初期段階で速やかに電話などにより納税案内を行った。</p> <p>3 口座振替の推進(512千円)</p> <p>口座振替推進チラシや口座振替依頼書の当初納税通知書への同封、生涯学習フェスティバルでの口座振替加入推進等の活動、また、市内の金融機関に対して口座振替推進手数料の交付などにより、口座振替制度の周知及び推進を行った。</p> <p>4 保険税の収納管理(7,234千円)</p> <p>収納データ消込、過誤納金の還付・充当事務などを迅速かつ適切に行った。</p> <p>5 税系システム(収納)の管理運営(2,034千円)</p> <p>税系システム保守委託により、適切な収納管理・滞納整理事務を行った。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	18,197 千円		19,963 千円		18,263 千円		20,752 千円	
	財源内訳	8,781 千円		8,725 千円		8,975 千円		6,154 千円	
	国県支出金								
	地方債								
	その他	28 千円		17 千円		14 千円		12 千円	
一般財源	9,388 千円		11,221 千円		9,274 千円		14,586 千円		
人件費	人件費合計(B)	3.00 人	2.94 人	3.00 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	人役内訳	2.00 人	1.91 人	1.98 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	正規職員	1 人	1 人	1 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	嘱託職員	1 人	1 人	1 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	臨時職員	1.00 人	1.03 人	1.02 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
総事業費(A)+(B)	34,395 千円		35,584 千円		34,525 千円		-		千円
人件費/総事業費	47.09 %		43.90 %		47.10 %		-		%
H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費									円

4 指標

		事務事業番号	504 - 21	事務事業名	保険税収納事務			
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
		換価額(市税を含む)	円	91,192,537	93,527,568	96,497,802		
	口座振替推進活動	回	5	5	5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	186.8	192.4	186.5			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	達成率 (実績値)	29年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	現年収納率	%	92.2	92.8	92.3	93.1	100.9	92.4
	滞納繰越収納率	%	12.9	13.7	13.0	13.0	100.0	14.0

5 事務事業の評価

評価分析	効果的な滞納整理のために年度当初において年間実施計画を策定し、課税部署と連携した特別滞納整理を年4回実施するとともに、夜間・休日納税相談窓口を年31回開設し、可能な限り滞納者と面談等を行ったうえで、個別状況にあわせ適正な差押等の滞納処分を行った。また、口座振替の利用推進のため、当初納税通知書に口座振替推進チラシや口座振替依頼書を同封するとともに、本庁1階窓口や西条納税貯蓄組合連合会と連携し生涯学習フェスティバルにおいて、周知・勧奨活動を行ったことにより、保険税の収納率を向上させることができた。				
総合評価	A	現年・滞納繰越分収納率ともに、目標収納率を達成した。この理由としては、特別滞納整理期間の夜間電話催告や訪問、また、毎月定期的に夜間・休日納税相談窓口を開設し、滞納者の個別状況にあわせ適正な滞納整理を実施したことが挙げられる。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	保険税収納事務は、地方税法等に基づき、市が行うものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はないと考えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市債権は保険税以外にも多数存在するが、徴収方法などが異なるため、徴収事務を一元化することは困難である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	保険税収納事務は、各市町の事情によって対応方法も異なっており、単純に比較することができない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事務処理等について、今後効率化を検討する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	保険税収納事務は、市がすべて所管しており、制度に基づいた交付金を受け、それ以外を市が負担することは、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	納税案内センターによる納税案内業務について効果的に事務委託を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市の国民健康保険サービスの根幹を支えるものであり、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	収納事務を実施していく上での課題としては、納税意識が希薄化していることが考えられる。夜間・休日納税相談や口座振替等の周知・勧奨活動等を行った事により、目標収納率を達成するなど効果が出ているが、引き続き、納期内納付の取り組みを推進するとともに、個別状況にあわせた滞納整理を実施するために滞納者との積極的な面談等により、生活状況等を把握し、納税意識の高揚を図る必要がある。
今後の方向性	今後の方向性としては、引き続き、収納率向上のために、口座振替等、納期内納付の取り組みを推進するとともに、納税案内センターと連携し、滞納となった初期段階で自主納付の呼びかけを実施する。また、滞納者との相談の中で、生活状況または企業経営状況等を確認し、関係各課と連携のうえ、納税者の納税意識高揚を図りながら、早期に個別状況にあわせた滞納整理を実施する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	34	新規・継続	継続				
事務事業名	管財一般事務	一般会計	2	款	1	項	6	目	8	細目	ソフト
所 属	財務部 管財課 資産経営係		総合計画施策体系				5-4				
根拠法令											

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公共施設の適正配置と運営改善に取り組むとともに、効率的な施設の保有及び維持管理を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市が所有する施設
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 公共施設の適正配置に係る実施計画の策定 公共施設の適正配置に係る基本計画に基づき、各施設の個別の配置方針を示す「公共施設の適正配置に係る実施計画」を策定した。</p> <p>【新】2 公共施設等総合管理計画の策定 インフラを含む公共施設全体について、総合的かつ計画的な管理を図るために、「公共施設等総合管理計画」を策定した。</p> <p>3 簡易劣化診断業務の実施(6,048千円) 予防保全による維持管理手法に移行し、公共施設の長寿命化を推進するため、施設の老朽化等の状態を把握する簡易的な劣化診断を実施した。(26施設30棟)</p> <p>4 固定資産台帳の整備(2,830千円) 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、新地方公会計制度に対応する財務書類の作成に必要な項目の追加とデータの修正を行い、固定資産台帳を整備した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	11,695 千円		19,413 千円		9,703 千円		10,874 千円	
	財源内訳								
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	11,695 千円		19,413 千円		9,703 千円		10,874 千円	
人件費 費	人件費合計(B)	1.00	人	1.50	人	2.95	人	-	人
	正規職員	1.00	人	1.50	人	2.95	人	-	人
	嘱託職員		人		人		人		人
	臨時職員		人		人		人		人
	総事業費(A)+(B)	18,855 千円		30,136 千円		31,030 千円		-	
人件費/総事業費	37.97 %		35.58 %		68.73 %		-		
H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費							-		

4 指標

		事務事業番号	504	-	34	事務事業名	管財一般事務
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	公共施設の簡易劣化診断	棟	-	29	30		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公共施設の適正配置に係る基本方針に基づき、公共施設(建築物)の総床面積(平成22年度基礎調査時点における面積57.1万㎡)を平成32年度までに10%、平成42年度までに20%削減することを目標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	32年度(目標値)
	公共施設(建築物)の総床面積	㎡	57.1万	58.8万	59.4万		51.4万

5 事務事業の評価

評価分析	公共施設の適正配置に係る実施計画及び公共施設等総合管理計画については、予定どおり策定した。また、簡易劣化診断については、計画していた30棟の調査を実施し、施設の修繕計画の資料とするため施設所管課と情報の共有を図った。						
総合評価	B	公共施設の適正配置計画に係る実施計画及び公共施設等総合管理計画を策定し、持続可能な公共施設の体系を構築に向けた方針を示した。 また、固定資産台帳については、各課が所管する資産データを集約、精査し、新地方公会計に対応した台帳を整備した。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成		○	
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する施設である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	施設によっては個別の整備計画を検討している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	公共施設の保有形態は様々である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	各種のデータについては、他の業務の資料を参考にする余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が所有する施設である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	施設の転用にあたっては、民間活力を活用する余地がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公共施設の適正配置は、将来的な財政負担を削減するために重要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	公共施設の適正配置は、市民生活に大きな影響を与えるものであることから、市民に事業の必要性を丁寧に説明するとともに、公共施設の維持管理コストに対する問題意識を市民と共有しながら事業を推進する必要がある。
今後の方向性	平成28年11月に策定した公共施設の適正配置に係る実施計画に基づき、効率的な施設の保有と維持管理を推進するとともに、毎年、施設ごとの取組み状況を取りまとめて公表する。 また、実施計画において引き続き維持することとしている施設については長寿命化の観点から予防保全に努める。

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	107 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	財産区管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目 11 細目
所 属	財務部 管財課 財産管理係	総合計画施策体系			1 - 7
根拠法令	地方自治法				

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市内各財産区議会・管理会との連絡調整及び事務管理を通じて、適正な運営を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内各財産区(11財産区議会、10財産区管理会)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 財産区議会及び財産区管理会の運営(737千円)</p> <p>財産区議会定例会及び臨時会を28回、財産区議会協議会を54回、財産区管理会を14回、それぞれ開催し、各財産区の管理運営を図り、財産区事務局として事務を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	各財産区が保有する森林等の適切な財産管理が必要であり、財産区との連絡調整及び事務管理を実施する。

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,054 千円		710 千円		737 千円		1,623 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,054 千円		710 千円		737 千円		1,623 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	1.55 人	9,688 千円	1.49 人	7,709 千円	1.36 人	9,771 千円	-	-
	人役内訳	2.00 人		0.92 人		1.36 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	0.35 人		0.57 人		人		-	
総事業費(A)+(B)		10,742 千円		8,419 千円		10,508 千円		-	
人件費/総事業費		90.19 %		91.57 %		92.99 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-							

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 504 - 18 新規・継続 継続	
事務事業名	市民税賦課事務	一般会計 2 款 2 項 2 目 20 細目 ソフト
所 属	財務部 市民税課 市民税係・税務調整係	総合計画施策体系 5 - 4
根拠法令	地方税法、市税条例、所得税法、租税特別措置法	

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	税に対する啓発活動を行い、市民の意識向上を目指すとともに自主申告による適正な課税を行う。また、電子申告の利用拡充を推進し、事務の効率化を図る。																				
対 象 (誰・何を対象に)	納税者(平成28年6月30日現在) 個人住民税 約90,760人 法人市民税 約4,670社 軽自動車税 約90,820台																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 賦課事務の効率化(18,161千円)</b> 外部委託や人材派遣を活用し、賦課事務の効率化を図った。</p> <p>(1) 納税通知書等作成及び封入・封緘業務(委託料:7,232千円) 個人住民税及び軽自動車税の納税通知書等を作成し、納税義務者別に封入封緘を行った。</p> <p>(2) 申告相談受付及び給与支払報告書等仕分業務(委託料:6,775千円) 申告相談業務をスムーズに行うため、税業務経験のある派遣職員を確保し、適正な申告業務を実施した。また、申告時期に送付される課税資料について、処理区分ごとに仕分けを行い、内容確認や記載誤り等の是正を行った。</p> <p>(3) 市民税データ入力業務(委託料:4,154千円) 紙媒体で提出された約10万件の課税資料について、電算システムに取り込めるようデータ入力を行った。</p> <p><b>2 システム管理と電子申告の推進(12,993千円)</b> 税系システム及びeL-Taxシステムの適切な運営・保守を行うとともに、電子申告の利用拡充の推進を図った。</p> <p>(1) 税系システム等保守・運營業務(委託料:9,091千円) 各種システムの安定した稼働を維持するとともに、法改正や事務効率化に伴うシステム改修を行った。</p> <p>【新】(2) 「社会保障・税番号制度」総合運用テスト業務(委託料:544千円) マイナンバー制度施行に伴う総合運用テストを行った。</p> <p>(3) 地方税電子化協議会会費等負担金(負担金:3,358千円) eL-Taxシステムの運営主体である同協議会に対し、システム開発や保守などの費用として負担した。</p> <p>(4) 電子申告率の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率</td> <td style="text-align: center;">28.2%</td> <td style="text-align: center;">34.8%</td> <td style="text-align: center;">35.6%</td> <td style="text-align: center;">38.6%</td> </tr> <tr> <td>eL-Taxを利用した法人税の申告率</td> <td style="text-align: center;">44.8%</td> <td style="text-align: center;">48.8%</td> <td style="text-align: center;">48.7%</td> <td style="text-align: center;">51.7%</td> </tr> <tr> <td>課税資料全体の電子化率</td> <td style="text-align: center;">49.5%</td> <td style="text-align: center;">60.3%</td> <td style="text-align: center;">60.8%</td> <td style="text-align: center;">62.6%</td> </tr> </tbody> </table>		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率	28.2%	34.8%	35.6%	38.6%	eL-Taxを利用した法人税の申告率	44.8%	48.8%	48.7%	51.7%	課税資料全体の電子化率	49.5%	60.3%	60.8%	62.6%
	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)																	
eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率	28.2%	34.8%	35.6%	38.6%																	
eL-Taxを利用した法人税の申告率	44.8%	48.8%	48.7%	51.7%																	
課税資料全体の電子化率	49.5%	60.3%	60.8%	62.6%																	
課題及び 今後の方向性	納税者に対して、複雑な税制度について正確かつ分かり易く説明する必要があることや、電子申告の利用拡大に加え、マイナンバー法が施行されたことにより、課税の電子的事務処理がよりいっそう高度化・多様化している状況にある。そのため、職員の税務知識の向上や税に関する広報活動の推進を図るとともに、マイナンバーを活用した電子的な課税事務処理方法を確立し、事務処理の効率化・個人情報漏えい防止対策を図る必要がある。																				

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	55,708 千円		55,017 千円		50,895 千円		55,584 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	6,767 千円		7,063 千円		6,967 千円		5,899 千円	
	一般財源	48,941 千円		42,217 千円		43,928 千円		49,685 千円	
人件費 (役分)	人件費合計(B)	16.06 人		13.60 人		13.77 人		- 人	
	人役内訳	千円		千円		千円		千円	
	正規職員	10.80 人		9.89 人		10.15 人		- 人	
	嘱託職員	1.60 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	臨時職員	3.66 人		2.71 人		2.62 人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	143,109 千円		132,972 千円		130,422 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	61.07 %		58.63 %		60.98 %		- %	
	H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)							- 円	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	資産税賦課事務	一般会計	2 款	2 項	2 目 21 細目
所 属	財務部 資産税課 土地係・家屋係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令	地方税法、市税条例、都市計画税条例				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	固定資産税(土地、家屋、償却資産)及び都市計画税(土地、家屋)の評価(申告)と賦課を公平・適正に行うことを目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	毎年の賦課期日(1月1日)において、土地、家屋、償却資産を所有している者 平成28年度 納税義務者数 73,336人
事業の概要 及び H28活動実績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 固定資産税システム保守業務(10,252千円) 住民サービスに支障が出ないよう、安定したシステム稼働を維持した。</li> <li>2 固定資産地理情報システム更新業務(8,759千円) 地番図データ修正及び各種地理情報更新を行った。</li> <li>3 不動産鑑定評価業務(58,704千円) 平成30年度の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価を行った。</li> <li>4 不動産鑑定評価時点修正業務(5,486千円) 平成29年度の時点修正率の算出業務において活用する、標準宅地の不動産鑑定評価を行った。</li> <li>5 路線価付設業務(26,190千円) 平成30年度評価替えに向け、用途地区の区分、状況類似地区の区分を行うとともに路線データの入力、路線価の評定、路線価図(GIS内)等を作成した。</li> <li>6 固定資産税システム社会保障・税番号制度対応改修業務(302千円) マイナンバー制度施行に伴うシステム改修を行った。</li> <li>7 納税通知書作成業務等(4,293千円) 固定資産税帳票印刷・印字・事後処理業務を行った。</li> <li>8 法務局登記済データ一括更新保守業務(594千円) 所有権移転等の通知を法務局から電子データとして取込み、一括で更新できるシステムの保守業務を行った。</li> <li>9 償却資産データパンチ業務(218千円) 申告のあった償却資産の増加・減少資産の明細及び申告書のデータ入力業務を行った。</li> </ol>
課題及び 今後の方向性	年々固定資産税に関する情報量が増える中で、適正・公平な課税を維持していくには更なる業務の改善を要する。今後もシステムの効率的な運用と事務の改善を行い、コスト縮減に留意しつつ、業務の効率化に努める。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	78,637 千円		48,495 千円		123,434 千円		94,497 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		6,793 千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	3,607 千円		3,843 千円		3,721 千円		3,627 千円	
	一般財源	75,030 千円		37,859 千円		119,713 千円		90,870 千円	
人件費 (役分)	人件費合計(B)	22.55 人	147,907 千円	23.01 人	150,830 千円	21.24 人	131,478 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	19.95 人		20.35 人		17.06 人		- 人	
	正規職員	0.95 人		0.95 人		0.95 人		- 人	
	嘱託職員	1.65 人		1.71 人		3.23 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		226,544 千円		199,325 千円		254,912 千円		-	
人件費/総事業費		65.29 %		75.67 %		51.58 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号		504	-	33	新規・継続	継続
事務事業名	財務管理事務	一般会計		2 款	1 項	3 目	2 細目	ソフト
所 属	財務部 財政課 財政第1係・財政第2係						総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律							

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	予算編成、財政状況調査、財政見直し等の財務事務を通して、長期的に財政収支バランスのとれた、健全で持続可能な財政運営を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市財政
事業の概要 及び H28活動実績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 部内の総括事務 部内の予算・決算の総括など、総合的な調整を行った。</li> <li>2 予算編成 予算編成方針・予算案の作成、予算書等の公表を行った。</li> <li>3 市債の借入れ及び償還 市債の借入れに係る協議、借入れ、償還を行った。</li> <li>4 地方交付税の算定 地方交付税の算定に用いる基礎数値等の取りまとめ、交付額の算定を行った。</li> <li>5 地方財政状況調査及び財務書類報告書の作成 各会計の決算に基づく財政状況調査表・財務書類報告書を作成し、公表した。</li> <li>6 健全化判断比率の算定 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率を算定し、公表した。</li> <li>7 財政状況の公表 予算の執行状況、公営事業の経理概況、財産・借入金などの状況を半期ごとに公表した。</li> <li>8 事務事業課題整理の実施 当初予算案の作成に向けて予算執行等における課題事項の整理を行った。</li> <li>9 補助金交付の点検 補助金見直しの対象とする経常的な補助金について、補助金交付の必要性、公益性、有効性等の観点から適正化を図るため、平成26年度に策定した補助金見直し方針に沿った点検を継続的に実施した。</li> </ol>
課題及び 今後の方向性	公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や少子高齢化による扶助費の増加が進む中、普通交付税の段階的縮減など、今後の財政運営は非常に厳しい見直しとなっている。このため、行財政改革の推進などによる歳出の縮減とともに、歳入確保に取り組むなど、中長期的な財政見直しを見極めつつ、予算の選択と集中により施策の重点化を図り、市の発展・成長に繋げる必要がある。

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	17,731 千円		16,448 千円		16,592 千円		16,750 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	17,731 千円		16,448 千円		16,592 千円		16,750 千円	
人件費 (費分)	人件費合計 (B)	12.00 人		12.00 人		12.00 人		- 人	
	正規職員	12.00 人	85,920 千円	12.00 人	85,800 千円	12.00 人	86,760 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	その他	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		103,651 千円		102,248 千円		103,352 千円		- 千円	
人件費/総事業費		82.89 %		83.91 %		83.95 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円	

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号		504	-	35	新規・継続	継続
事務事業名	市民税一般事務	一般会計	2 款	2 項	1 目	10 細目	ソフト	
所 属	財務部 市民税課 市民税係・税務調整係						総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方税法、市税条例							

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	税務知識の向上を図り、適正な課税等を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民税課職員及び固定資産評価審査委員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 職員の税務知識の向上(2,095千円)</p> <p>(1) 県等主催の研修(東広島三税協議会、中国都市税務研修会等)(55千円)</p> <p>(2) 行政管理講座(市民税、固定資産評価)(470千円)</p> <p>(3) 市民税・軽自動車税等に関する図書購入(1,570千円)</p> <p>2 固定資産評価審査委員会の運営(331千円)</p> <p>固定資産評価審査申出書の審査・決定及び訴訟対応</p>
課題及び 今後の方向性	毎年改正される複雑な税制度について正確かつ分かり易く説明できるよう、引き続き税務知識の向上を図るとともに、固定資産評価審査委員会の審査を適正に行うための研修の強化に努める必要がある。

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,224 千円		2,316 千円		2,426 千円		3,302 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	3,224 千円		2,316 千円		2,426 千円		3,302 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	4.92 人	29,894 千円	6.25 人	29,321 千円	5.96 人	31,239 千円	-	-
	人役内訳	3.89 人		3.19 人		3.80 人		-	
	正規職員	0.40 人		人		人		-	
	嘱託職員	0.63 人		3.06 人		2.16 人		-	
	臨時職員							-	
総事業費(A)+(B)		33,118 千円		31,637 千円		33,665 千円		-	
人件費/総事業費		90.27 %		92.68 %		92.79 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-							

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号		504	-	36	新規・継続	継続
事務事業名	資産税一般事務	一般会計		2 款	2 項	1 目	11 細目	ソフト
所 属	財務部 資産税課 土地係・家屋係						総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方税法、市税条例、都市計画税条例							

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	職員の資産評価や税制度に関する資質の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	資産税課職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 各種研修会への参加(旅費:212千円 負担金:181千円)</p> <p>(1) 県主催の初任者研修(固定資産税、家屋評価)</p> <p>(2) 資産評価システム研究センター主催(固定資産税、償却資産実地)</p> <p>(3) 中国都市税務協会主催(税務研究会)</p> <p>(4) 行政管理講座(固定資産税初任者、償却資産、固定資産税賦課)</p> <p>2 固定資産税等に関する情報及び資料の整備(需用費:454千円 報償費:3千円)</p> <p>(法規集等追録:311千円 図書等:143千円)</p> <p>(1) 税法に係る書籍の追録等</p> <p>(2) 資産評価や固定資産税制度に関する図書、研修テキスト購入</p>
課題及び 今後の方向性	市民の税に対する関心が高まるなか、固定資産税の評価・賦課について、説明責任が果たせるよう、引き続き職員の資質の向上を図る必要がある。

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	930 千円		909 千円		850 千円		980 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	930 千円		909 千円		850 千円		980 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	1.31 人	8,732 千円	1.32 人	8,859 千円	1.24 人	8,030 千円	-	-
	人役内訳	1.18 人		1.20 人		1.03 人		-	
	正規職員	0.05 人		0.05 人		0.05 人		-	
	嘱託職員	0.08 人		0.07 人		0.16 人		-	
	臨時職員							-	
総事業費(A)+(B)		9,662 千円		9,768 千円		8,880 千円		-	
人件費/総事業費		90.37 %		90.69 %		90.43 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-							

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>		事務事業番号	504 - 37	新規・継続	継続
事務事業名	収納一般事務	一般会計	2 款 2 項 1 目 12 細目	ソフト	
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係	<b>総合計画施策体系</b>		5 - 4	
根拠法令					

<b>2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性</b>	
目的 <small>(何のために)</small>	適切な徴収事務を行うため、職員の資質向上を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	収納課職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 研修への参加(210千円)</b> 職員の資質向上のため、徴収事務の研修等により滞納整理の専門知識の習得を行った。 ・中国都市税務協議会研究会、NOMA行政管理講座徴収事務研修等に係る旅費・負担金など</p> <p><b>2 情報収集(203千円)</b> 徴収事務に必要な情報収集等を行った。 ・税制度に関する図書購入など</p>
課題及び 今後の方向性	滞納整理事務は、正確かつ迅速に行う必要があり、徴収事務に関する専門知識の習得及び職員の資質向上を図るため、今後も同様に実施する。

<b>3 コスト情報</b>		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	407 千円		391 千円		413 千円		446 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	407 千円		391 千円		413 千円		446 千円		
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	0.10 人	715 千円	0.10 人	715 千円	0.10 人	720 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.10 人		0.10 人		0.10 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	1,122 千円		1,106 千円		1,133 千円		- 千円		
人件費/総事業費	63.73 %		64.65 %		63.55 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円							